

緊急消防援助隊情報

令和7年度緊急消防援助隊近畿ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・奈良県実行委員会

令和7年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練は、奈良県の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で発生が予測される災害対応」をコンセプトに、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、自衛隊・警察・DMAT等関係機関を含めた連携活動能力の向上及び応援体制の向上を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和7年10月25日（土）・26日（日）

2. 実施場所

広陵町、高取町、橿原市、奈良市、五條市、田原本町

3. 訓練想定

令和7年10月25日（土）9時00分、中央構造線断層帯を震源とする大規模地震が発生し、奈良県北葛城郡広陵町、高市郡高取町において最大震度6強が観測され、数日前からの大雨の影響もあり土砂災害等の甚大な被害が発生した。

この地震により、広陵町、高取町では、建物倒壊、土砂災害等による人的・物的ともに甚大な被害が発生した。

奈良県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、県内消防応援隊を出動させた。また、奈良県知事は、被害が甚大であることから、奈良県内の消防力のみでは対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行った。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、奈良県庁に消防応援活動調整本部を、奈良県広域消防組合消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を、奈良県ヘリポートに航空指揮本部を設置した。

被害状況と自県消防力を比較・分析し緊急消防援助隊の要請等により適切に消防力を確保し緊急消防援助隊の受入体制及び運用体制の構築、応援要請等に係る情報伝達、応援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

各機関との調整や連携の重要性について確認した。また被害情報の共有について工夫が必要であることを認識できた。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（25日）奈良県庁

(2) 部隊進出及び受援対応訓練

応援部隊は、自都道府県が定める応援計画等に基づき、被災地へ出動し当該計画の実効性を確認した。

道路寸断で陸路での進出が困難な場合を想定し、民間フェリーを活用した海路での部隊進出を行った。また、県庁内の消防応援活動調整本部は、応援部隊と出動途上から情報共有を図り、受援体制を確立した。

《今後の課題等》

奈良県は地形上海に面していない県であり、災害発生時道路寸断状況を可能な限り明確にし、応援府県に情報共有することが重要となる。



部隊進出訓練（25日）徳島港



(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の統制の下、地震や土砂・風水害等に起因する災害を想定した各種訓練を関係機関と連携して実施した。

各種訓練想定立案に際しては、令和6年能登半島地震をはじめとした近年発生した災害に近い建物構造の設置と想定内容とした。また、大船渡市林野火災をはじめ近年増加している林野火災事案に対し、緊急消防援助隊としてより有効な活動を行うことを目的に、堺市消防局ドラゴンハイパー・コマンドユニットの参加協力のもと検証訓練を実施した。

指揮支援隊の活動統制の下、訓練項目ごとに現地合同調整所を設置し、複数の都道府県大隊及び関係機関が連携して情報共有を図る統括的な指揮活動を実施した。

救出救助訓練の実施に際しては、小型救助車、水陸両用車等多数の消防庁無償使用車両の災害対応力について検証、新設部隊である情報統括支援隊、安全管理部隊及び救急特別編成部隊の検証を実施した。



救出救助訓練（26日）メイン会場 広陵町



林野火災訓練（26日）サブ会場 高取町

《今後の課題等》

新設部隊については、指揮命令系統及び活動方針を明確にし効果的な運用を行うためには共通認識を持ち連携を図ることが必要である。

林野火災検証訓練においては、自然水利（溜め池）を使用し高低差のある道路を約400mホース延長後、放水

銃、2線4口放水した結果、十分な放水圧が確保され今後の事案対応に繋がる有益な検証を実施することができた。

(3) 後方支援活動訓練

県内3会場において、拠点機能形成車及び支援車Ⅰ型等を活用したほか、女性隊員の宿営についても実践・検討した。

《今後の課題等》

広域防災拠点としている施設を訓練会場として使用し、広い会場内での部隊配置等に対する検証を実施することができた。



後方支援活動訓練（25日）橿原運動公園

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、指揮本部、指揮支援本部及び航空指揮本部の運用調整、ヘリコプターでの部隊進出、関係機関と連携した合同訓練の実施等、より実践的な訓練となるよう計画しました。

奈良県における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動における課題が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました近畿ブロック各府県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569（直通）